予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:総務費 項:防災費 目:防災総務費

事業名 新孤立支援対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号:058-272-1111 (内 2746)

E-mail: c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,330 千円(前年度予算額:0 千円)

<財源内訳>

				財	源		内	訳				
区分	事業費	国庫	分担金	使用料	財	産	宝四人	7. 10 lih	IB	庄	1	般
		支出金	負担金	手数料	収	入	寄附金	その他	県	債	財	源
前年度	0	0	0	0		0	0	0		0		0
要求額	9, 330	0	0	0		0	0	0		0	9,	330
決定額												

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

県では平成22年度から、災害発生時における孤立が予想される集落について市町村に対し毎年調査を行い、人口、世帯数、通信手段の確保状況などを台帳として整備している。

しかしながら、令和2年7月豪雨災害では、孤立地域の位置情報やヘリの 駐機場所が文字ベースでしか集約されていないことや孤立の原因となる通 行止めや冠水等の災害地点を地理的に把握するために地図で確認する作業 に時間を要した。

このため、孤立予想集落ごとに、周辺道路や道路規制情報等の孤立発生の要因を網羅した「孤立予想集落図」を整備する必要がある。

(2) 事業内容

岐阜県統合型 GIS に下記情報を記載し、紙媒体の地図を作成。併せて、県 災害情報集約システムに反映するため、孤立予想集落の区域の情報を収集・ 整理。

- ・孤立予想集落の区域 (ポリゴン図)
- 指定避難所

- 災害要因(土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域)
- ・ヘリコプター駐機スペース 等

(3) 県負担・補助率の考え方

県の災害対策業務に必要な費用であることから県負担

(4)類似事業の有無

#

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,330	孤立予想集落図の作成委託
合計	9,330	

決 '	_	額	മ		_	5
\mathcal{T}	ᄮ	合日	u	45	^	л

4 参考事項

各種計画での位置づけ

(1) 岐阜県地域防災計画(一般対策計画)

第 2 章

第15節 孤立地域防止対策

- (2) 令和2年7月豪雨災害検証報告書
 - Ⅲ 検証結果
 - 3 災害応急·復旧対策
 - (1) 孤立集落への対応

事	業	評	価	調	書	(県単独補助金除く)	
Ŧ	ᄍ		ІШ	ᄱ			

新	規	要	求	事	業	
継	続	要	求	事	業	

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

災害対策本部(県・市町村)と災害現場(警察・消防等)が「孤立予想集落基本図」を基に、孤立集落の場所、戸数、地理的要因等について共通認識を持ったうえで活動できるよう令和3年度中に作成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

(日保の廷队及を小り拍信	まこ 天 限 /					
	指標名	事業 開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目	標	達成率
	〇指標を設定することか	ヾできない	場合の理由				
(前年度の取組)						

(前年度の成果)

可干及切成力	~ /		

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の	必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)
〇:必	要性が高い Δ:必要性が低い
(評価)	孤立集落が発生した際に、速やかに住民を支援するため必要が
	ある。
・事業の	有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
〇:概	ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
Δ:ま	だ期待どおりの成果が得られていない
(評価)	
事業の	効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
O:効	率化は図られている
〇:効	

(今後の課題)

本事業がより効果的に生かされるために、県被害情報集約システムに反映 することが必要

(次年度の方向性)

県被害情報集約システムへの反映

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	課】
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果 など	